

英語版と翻訳版との間に矛盾もしくは不一致が生じた場合は英語版が優先されるものとします。

三井住友信託銀行株式会社 (2022 年グリーンボンド)

契約の種類: アニュアルレビュー

日付: 2025 年 8 月 25 日

担当者: Nachiket Goli, nachiket.goli@morningstar.com

はじめに

2022 年 3 月、三井住友信託銀行株式会社（以下、「三井住友信託」）は環境にポジティブな影響を与えるプロジェクトへのファイナンス及びリファイナンスを目的とするグリーンボンド（5 年償 500 百万米ドル、以下「2022 年グリーンボンド」）を発行しました。2025 年 8 月、三井住友信託は 2022 年グリーンボンドを通して資金の充当を受けたプロジェクトが三井住友信託銀行グリーンボンドフレームワーク（以下、「フレームワーク」）¹で設定された資金使途のクライテリアやレポーティングの指標に合致しているかについて、サステイナリティクスに評価を委託しました。サステイナリティクスは 2021 年 2 月に当該フレームワークにセカンドパーティーオピニオン²を発行しており、今回が 2022 年 9 月³、2023 年 9 月⁴、2024 年 9 月⁵に続く、当該フレームワークに基づいて発行されたグリーンボンドの資金充当及びレポーティングに関する 4 回目のアニュアルレビューとなります。

評価基準

サステイナリティクスは、以下の要件に基づいて、調達資金の使途を評価しました。

- フレームワークで設定された調達資金の使途及び適格クライテリアとの適合
- フレームワークで設定された調達資金の各使途カテゴリーに対する、少なくとも一つの評価指標（KPI）に関する報告

表 1: 調達資金の使途、適格クライテリア及び関連する評価指標（KPI）

調達資金使途	適格クライテリア	評価指標（KPI）
再生可能エネルギー	太陽光エネルギー、太陽熱エネルギー、風力エネルギー、地熱エネルギー（直接排出量が 100g-CO ₂ /kWh 未満のプロジェクトに限る）、バイオマスエネルギー（食品と競合しない持続可能な原料及び／又は廃棄物に限り、ならびに直接排出量が 100g-CO ₂ /kWh 未満のプロジェクトに限る）、ならびに発電能力が 25メガワット以下の小規模流れ込み式水力又は調整池のない河川水力の再生エネルギーの発電・送電インフラ、施設・機器の取得、開発、建設および運営。	CO ₂ 排出の削減相当量（トン単位）

¹ 三井住友信託銀行グリーンボンドフレームワークはこちらよりご覧いただけます:

https://www.smtg.jp/-/media/tg/sustainability/greenbond/pdf/framework4_jp.pdf

² サステイナリティクス, “三井住友信託銀行グリーンボンドフレームワークに関するセカンドパーティーオピニオン（2021）”:

https://www.smtg.jp/-/media/tg/sustainability/greenbond/pdf/framework3_jp.pdf

³ サステイナリティクス, “2022 年度 三井住友信託銀行 2022 年グリーンボンド発行に関するアニュアルレビュー”:

https://www.smtg.jp/-/media/tg/sustainability/Initiatives_achievements/esgi/greenbond/pdf/20220310/Sustainalytics_Annual_Review_SMTB2022.pdf

⁴ サステイナリティクス, “2023 年度 三井住友信託銀行 2022 年グリーンボンド発行に関するアニュアルレビュー”:

https://www.smtg.jp/-/media/tg/sustainability/Initiatives_achievements/esgi/greenbond/pdf/20220310/Sustainalytics_Annual_Review_SMTB2023.pdf

⁵ サステイナリティクス, “2024 年度 三井住友信託銀行 2022 年グリーンボンド発行に関するアニュアルレビュー”:

https://www.smtg.jp/-/media/tg/sustainability/Initiatives_achievements/esgi/greenbond/pdf/20220310/Sustainalytics_Annual_Review_SMTB2024.pdf

グリーン ビルディング	グリーンボンドが償還されるまでに、以下の認証の少なくとも一つを取得済み又は取得する予定の新規、既存又は改修建築物の取得、開発、建設。 ● LEED（エネルギーと環境デザインにおけるリーダーシップ）：Platinum 又は Gold ● BREEAM（英国建築研究所建築物性能評価制度）：Outstanding 又は Excellent ● CASBEE（建築環境総合性能評価システム）：S ランク又は A ランク ● DBJ（日本政策投資銀行）Green Building 認証：5つ星又は4つ星 ● BELS（建築物省エネルギー性能表示制度）：5つ星又は4つ星 適格グリーンビルディングには、J-REIT（日本の不動産投資法人）が保有する物件が含まれる場合があります、その場合には、J-REIT 保有の適格グリーンビルディングへの充当額は、適格グリーンビルディングの取得費用の按分比例に基づき算出される場合があります。J-REIT のプロジェクトへの充当額は、J-REIT への貸出額又は適格プロジェクト／資産への投資額以下とします。	グリーンビルディングの 認証取得数と 認証レベル
----------------	--	-----------------------------

発行体の責任

三井住友信託は、プロジェクトや資金充当額、プロジェクトによるインパクトを含め、調達資金の使途の詳細に関する正確な情報及び文書を提供する責任を負います。

独立性と品質管理

投資家に環境・社会・ガバナンス（ESG）に関する調査・格付を提供するプロバイダーとして業界をけん引するサステナリティクスは、三井住友信託の 2022 年グリーンボンドによる調達資金の使途を検証しました。この業務の一環として、三井住友信託からの文書の収集と、同社のフレームワークとの適合性を評価するための当該文書のレビューを行っています。

サステナリティクスは、対象プロジェクトに関して三井住友信託から提示された情報と事実に依拠し、調査を行っています。三井住友信託が不正確又は不完全なデータを提供したことにより、本書で示した見解、調査結果、結論が正確性を欠く場合、サステナリティクスはいかなる責任も負いません。

サステナリティクスは、評価プロセスにおいて最高の品質と厳格さを確保するためにあらゆる努力をし、検証結果の評価にあたっては社内のサステナビリティ・ボンド・レビュー委員会（Sustainability Bonds Review Committee）が監督を行いました。

結論

限定的保証プロセスに基づき検討した結果⁶、すべての重要な点において、調達資金の使途が、フレームワークで規定された使途及びレポーティングの指標に適合しないと判断すべき事実は認められませんでした。また、三井住友信託は、サステイナリティクスに対し、2022 年グリーンボンドによる調達資金が、2025 年 3 月末時点で全て充当されていることを開示しています。

調査結果の詳細

表 2: 調査結果の詳細

フレームワークの要請事項	調査手順	調査結果	特定された過失または例外
資金使途 クライテリア	調達資金を充当されたプロジェクトを対象に、フレームワークに示されている資金使途クライテリアとの適合性を検証。	調達資金の使途は資金使途クライテリアに適合します。	該当なし
レポーティング クライテリア	調達資金を充当されたプロジェクトを対象に、プロジェクトによるインパクトがフレームワークに示されている評価指標と適合する形で報告されたかを検証。	三井住友信託は調達資金の使途について使途カテゴリー毎に少なくとも 1 つの評価指標と適合することを報告しています。	該当なし

⁶ サステイナリティクスの限定保証プロセスには、正確な情報を提供する責任を持つ発行体が提供する、調達資金の充当を受けているプロジェクトの詳細に関する文書（プロジェクトの内容、コストとインパクトなど）のレビューが含まれます。なお、サステイナリティクスはプロジェクトの現地調査は実施していません。

参考資料

参考資料 1: 2022 年グリーンボンドによる調達資金の充当状況

調達資金使途	プロジェクトの分類	充当額 (百万米ドル)
再生可能 エネルギー	太陽光	174
	風力	33
グリーン ビルディング	オフィス	145
	リテール	177
充当額合計		529
2022 年グリーンボンドによる資金調達額		500

参考資料 2: 資金充当プロジェクトのインパクト

調達資金使途	プロジェクトの分類	インパクト
再生可能 エネルギー	太陽光	CO ₂ 排出の削減相当量 : 37,642 トン
	風力	CO ₂ 排出の削減相当量 : 15,358 トン
グリーン ビルディング	オフィス	DBJ グリーンビルディング認証 5 つ星
	リテール	DBJ グリーンビルディング認証 5 つ星

免責事項

© Sustainalytics, a Morningstar Company 2025 無断複写・複製・転載を禁ず

本書に記載または反映される情報、手法、データおよび意見(「情報」)は、Sustainalytics および/またはその第三者コンテンツプロバイダーの所有物であり、Sustainalytics が開示する形式およびフォーマットでのみ第三者に提供することができます。また、本書はインドに拠点を置くクライアントおよび/またはユーザーに向けられたものではなく、またインドに拠点を置くクライアントおよび/またはユーザーに配布または使用することを意図したものでもなく、インドに居住する個人および事業体に対する本書の配布は許可されていません。

本書は、情報提供目的のためにのみ提供されるものであり、また、(1)いかなる商品、プロジェクト、投資戦略、または投資戦略の一環としての特定の環境、社会、ガバナンスに関連する問題についての検討を推奨するものではありません。(2)投資助言ではなく、特定の投資を推奨せず、専門家の意見または否定的な保証を表明するものではありません。(3)いかなる募集の一部でもなく、有価証券の売買、プロジェクトの選択、またはいかなる種類の取引を行うための募集や示唆ではありません。(4)いかなる事業体の経済的パフォーマンス、財務状況、または信用力の評価を行うものではありません。(5)専門家のアドバイスに代わるものではありません。(6)関連する規制当局または政府当局に提出されておらず、また承認を受けているものではありません。なお、過去の実績は将来の業績を保証するものではありません。

本書は、第三者により提供された情報に基づくものであり、継続的に変更されるもので、その完全性、正確性、最新性、または特定の目的に対する情報の適合性に関して保証するものではありません。また、本書は「現状」として提供され、公開した時点における Sustainalytics の意見のみが反映されています。

Sustainalytics およびその第三者コンテンツプロバイダーは、適用される法の下で許容される限りにおいて、いかなる形式においても、本書の使用または本書に関する第三者の行為に対して一切の責任を負いません。

第三者コンテンツプロバイダーの名前への言及は、本書に含まれる、または本書に反映される情報、手法、データおよび意見の所有権を認めることのみを目的としており、かかる第三者コンテンツプロバイダーによる本書のスポンサーシップまたは支持を構成するものではありません。第三者コンテンツプロバイダーに関する詳細については、<https://www.sustainalytics.com/legal-disclaimers> をご参照ください。

Sustainalytics は、様々な事業部門を通じて、格付、意見およびその他のサービスに対して、特に発行体、保険会社、保証人、引受人、投資家等から、報酬を受け取る場合があります。なお、Sustainalytics は、意見の客観性と独立性を保護するための措置を講じ、それを維持しています。詳細については、ガバナンス文書をご参照になるか、compliance@sustainalytics.com にお問い合わせください。

この成果物(本書)、特にその中に含まれる画像、テキストおよびグラフィックス、ならびに Sustainalytics のレイアウトおよび会社ロゴは、著作権および商標法によって保護されています。その使用については、事前に書面による明示的な同意が必要です。使用とは、特に、意見の全部または一部の複製、意見の無償/有償での配布、またはその他の考え得るあらゆる方法での意見の利用を指します。

発行体は、そのコミットメントを遵守することを保証し、その履行および監視について全責任を負います。

モーニングスター・サステイナリティクスについて

モーニングスター・サステイナリティクスは、環境・社会・ガバナンス（ESG）とコーポレート・ガバナンスに関する調査、評価及び分析を行う独立系機関であり、責任投資（RI）戦略の策定と実施について世界中の投資家をサポートしています。30年以上の間、グローバルな投資家の進化するニーズに応える高品質かつ先進的なソリューションを提供し続けています。その上で、ESG 及びコーポレート・ガバナンスに関する情報及び評価を投資プロセスに組み込んでいる、数百に及ぶ世界の主要な資産運用会社や年金基金を支援しています。また、サステイナリティクスは、数百に及ぶ企業や金融仲介業者と協働してサステナビリティに関連する方針、実務、資金調達の検討を支援しています。

詳しくは、www.sustainalytics.com をご参照ください。